



さとう よしひこ
佐藤 良彦 議員



一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

小規模自治体の将来について

村中町長

引き続き本町の強みを最大限活かすまちづくりを進める

■質問・佐藤議員
高齢者の暮らしを守り、次の世代の住み慣れた町での暮らしが維持されるためには、普遍的なインフラ整備の一方で大都市にはない価値を高めていくことが重要です。人口が増える地域では様々な事業が功を奏していますが、小規模自治体は顔の見える関係を強みに話し合いを重ね、小さな地域社会のあり方を常に繰り返し取り組むことが可能です。

「比布町過疎地域持続的発展市町村計画」について、国が事業費の7割を実質的に負担する過疎対策事業債の事業計画として、比布町ではどのような事業があり、どこまで進行しているのか伺います。

■答弁・村中町長

本町のまちづくりの最上位計画である「第13次比布町まちづくり計画」では、「住んで良かったと思えるまち」を目標としています。

住民生活に欠くことができない買い物や医療、交通などの環境は、一定の人口が前提となっており、本町を含めた多くの小規模自治体において共通の課題となっております。

過疎対策事業債の事業計画として、ハード分では、学校教育施設の改善や認定こども園建設への支



えん どう はるこ
遠藤 ハル子 議員



一般質問 ズバリ！ ここが聞きたい

会計年度任用職員の処遇改善のために努力を

村中町長

近年の情勢や国・道などの状況を把握しながら適切な対応を行う

■質問・遠藤議員
会計年度任用職員制度は、会計年度ごとの1年契約を原則とする仕組みです。再任用も可能とされていますが、自治体によっては再任用の回数を制限しているところもあり、雇い止めが広がるおそれ指摘されています。

6月28日の総務省通知で、人事院が国の非正規職員である期間業務職員について「公募によらない採用は、同一の者について連続2回を限度とするよう努める」との文言を削除したことを踏まえ、会計年度任用職員の事務処理マニュアルも改正されました。

会計年度任用職員の全体の処遇改善を求めますが、特に比布図書館司書の処遇改善について伺います。図書館司書は経験や専門性が求められる仕事ですが、非正規の会計年度任用職員です。不安定・低賃金の雇用では、経験と専門性の蓄積を困難にし、住民サービスにも影響します。

そこで町長に本町会計年度任用職員の3年目公募について及び、図書館司書の処遇改善の考えについて伺います。

■答弁・村中町長

採用については、募集する職種や勤務条件などを無線放送や町

ホームページなどで周知し、公募を行っています。既に任用している職員については、例年11月から12月にかけて翌年度の任用について状況確認を行い、再度の任用を希望する職員は、これまでの勤務状況や人事評価の結果をもとに選考を行い、継続して任用しています。

会計年度任用職員の職種は多岐にわたり、それぞれの職種における経験やスキル、ノウハウは、住民サービスの向上に大きく寄与しているものと考えます。再度の任用について回数制限を設けることによる人材流出は、行政運営にとつて大きなマイナスになり、また、安定した雇用を確保し、安心して働いていただけ環境を整えるため、本町では制度の導入当初から回数の制限は設けていません。

また、報酬額や勤務条件については、資格の有無や専門性などを考慮し、それぞれ決定しています。図書館司書についても、資格の有無やこれまでの職歴経験などにより決定し、他の自治体と比較しても低い水準ではないと認識しています。勤務条件についても、月額報酬の会計年度任用職員として任用し、各種休暇の付与や社会保険等への加入、定期的な健康診断の受診などの環境も整えています。

援、中央ふれあい広場のリニューアルなど子育てや教育環境の整備のほか、町道や上下水道などのインフラ整備を行っています。今後においては、除雪車両や消防車両など住民生活を守る環境整備のほか、福祉会館や老人センターなど地域コミュニティの活性化を図る事業を計画しています。

ソフト分では、農地流動化促進対策などの農業振興事業のほか、子育て世代の移住者に対する補助や行政区の運営を支援する地域コミュニティ活性化事業などを行っています。

高齢者の貧困問題について

■佐藤議員 「貧困」、これは人々が健康で文化的な、人間らしい暮らしができていない状態を言い、このような状態を解消していく取組みが必要です。高齢者の貧困率（2022年厚労省データ）は18%くらいで、年金が生活保障の役割を果たせていないことは以前から指摘されています。月額6万円以内の僅な国民年金受給者のみならず、厚生年金受給者でも医療費や介護負担により経済的な困窮に苦しんでいる高齢者が周囲に多くみられます。

そこで、社会性を閉ざしている高齢者が、前向きに地域活動に参

住民サービスの第一線で働く会計年度任用職員は、行政運営をになう重要な人材であると認識しています。公務員給与の状況や働き方改革など、近年の情勢を踏まえ、国や北海道、近隣市町村の状況も把握しながら、今後とも適切に対応してまいります。

■遠藤議員 図書館司書さんの権限がどのくらいあるのか伺います。町民が利用する大事な図書館です。日常的にもう少し権限を持たせた業務というのを考えられないでしょうか。

■村中町長 図書館司書さんにとつては、どこまで、どこまで教育委員会の事務局として持ち、どこから司書さんに任せているかという細かいところは分かりませんが、本町の場合は図書購入に関しては全権図書館司書さんにお任せをしていますので、相当な権限があると思っています。

全ての会計年度任用職員さんに各課において年2回の面談の機会を設けています。その際に様々な意見をそれぞれの職場で聞き、叶えられるもの、叶えられないものがあると思いますが、改善に向けてコミュニケーションを図っています。

加し相談できる事業を進める上で、さらに一歩、二歩進んだ事業展開ができないか伺います。

■村中町長 町では「ふまねっと運動」や「ピピカツリハピリ体操」など、介護予防事業を地域コミュニティとして位置付け、健康寿命の延伸とあわせて、孤独・孤立防止に努めています。また、地域企業や各種団体等の協力により「比布町見守りネットワーク協定」を締結し、「いつもと違う」、「ちよつと気になる」など、何かあれば情報提供いただき、地域と高齢者が繋がりを有する環境を構築しています。あわせて、地域包括支援センターでは、65歳以上の単身高齢者を中心に生活状況の確認を含め、顔の見える関係構築を目的とした訪問活動も行っていきます。

経済的理由はもちろん、社会的孤立による高齢者の貧困問題は、一朝一夕には解決できるものではないですが、現在実施している取組みの強化・推進に努め、町民の皆様が安心して、いつでも気軽に相談できる体制を整備し、状況に応じた必要な支援を提供することで、地域との関わりを大切さを意識していただき、高齢者が貧困に陥る一因とも言われる孤独・孤立の防止に努めます。